

(8) 決算の概要

① 2021年度 資金収支計算書 の概要 (27頁の(4)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して、その他の収入と資産運用支出の大幅な増加は、有価証券の償還による収入とその代替有価証券の購入額(特定資産の積立)を総額表示したことによるものである。

その他の科目の増減については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異について」と同様の理由である。

② 2021年度 事業活動収支計算書 の概要

(単位:円)

区分 / 科目			予 算	決 算	差異(予算-決算)	構成率	
1	教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,111,513,000	5,109,592,400	1,920,600	70.2%
2			手数料	111,938,000	116,679,059	△4,741,059	1.6%
3			寄付金	36,057,000	32,871,417	3,185,583	0.5%
4			経常費等補助金	1,434,352,000	1,460,164,531	△25,812,531	20.1%
5			付随事業収入	100,230,000	115,198,814	△14,968,814	1.6%
6			雑収入	173,257,000	202,906,059	△29,649,059	2.8%
7			教育活動収入計	6,967,347,000	7,037,412,280	△70,065,280	96.7%
8		事業活動支出の部	人件費	4,531,653,000	4,554,482,283	△22,829,283	62.6%
9			(内退職金関係)	(231,289,000)	(253,672,737)	(△22,383,737)	3.5%
10			教育研究経費	2,151,353,000	2,072,435,467	78,917,533	28.5%
11			(内減価償却額)	(518,847,000)	(521,719,857)	(△2,872,857)	7.2%
12			管理経費	479,273,000	456,477,220	22,795,780	6.3%
13			(内減価償却額)	(22,118,000)	(22,085,619)	(32,381)	0.3%
14			徴収不能額等	12,100,000	6,598,000	5,502,000	0.1%
15			法人費繰出金	0	0	0	0.0%
16			教育活動支出計	7,174,379,000	7,089,992,970	84,386,030	97.4%
17			教育活動収支差額	△207,032,000	△52,580,690	△154,451,310	△0.7%
18	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	236,686,000	241,355,989	△4,669,989	3.3%
19			その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0%
20			教育活動外収入計	236,686,000	241,355,989	△4,669,989	3.3%
21		支出	借入金等利息	7,066,000	7,063,694	2,306	0.1%
22			その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0%
23			教育活動外支出計	7,066,000	7,063,694	2,306	0.1%
24			教育活動外収支差額	229,620,000	234,292,295	△4,672,295	3.2%
25	経常収支差額		22,588,000	181,711,605	△159,123,605	2.5%	
26	特別収支	収入	資産売却差額	0	2,100,000	△2,100,000	0.0%
27			その他の特別収入	30,976,000	35,883,344	△4,907,344	0.5%
28			特別収入計	30,976,000	37,983,344	△7,007,344	0.5%
29		支出	資産処分差額	25,379,000	26,919,546	△1,540,546	0.4%
30			その他の特別支出	1,289,000	1,306,082	△17,082	0.0%
31			特別支出計	26,668,000	28,225,628	△1,557,628	0.4%
32			特別収支差額	4,308,000	9,757,716	△5,449,716	0.1%
33	〔 予 備 費 〕		16,000,000	0	16,000,000	0.0%	
34	基本金組入前当年度収支差額		10,896,000	191,469,321	△180,573,321	2.6%	
35	基本金組入額合計		△298,979,000	△287,593,367	△11,385,633	△4.0%	
36	当年度収支差額		△288,083,000	△96,124,046	△191,958,954	△1.3%	
37	前年度繰越収支差額		△2,666,404,436	△2,666,404,436	0	△36.6%	
38	基本金取崩額		49,951,000	54,888,197	△4,937,197	0.8%	
39	翌年度繰越収支差額		△2,904,536,436	△2,707,640,285	△196,896,151	△37.2%	

【事業活動収支計算書の予算差異について】

補正予算と決算の比較

《経常収入74,735千円増》

- ・手数料は、女子中高で受験生が減少したが、他部門では受験生が増加し、4,741千円の増となった。
- ・寄付金は、特別寄付が減少し、3,185千円の減となった。
- ・補助金は、大学・短期大学部でワクチン職域接種補助が、計上科目変更により16,352千円減となったが、経常費等補助金で35,913千円増となった。高校ではICT環境整備補助やコロナ対策に対する補助で5,128千円増となり、総額25,812千円の増となった。
- ・付随事業収入は、計上科目変更により大学・短期大学部でワクチン職域接種補助を16,352千円計上した。
- ・雑収入は、退職者の増によって退職交付金収入が27,728千円増となり、総額で29,649千円増となった。
- ・受取利息・配当金は、円安による外貨建債券の利息増等で4,669千円の増となった。

《経常支出84,388千円減》

- ・人件費は、女子中高で期中退職者の退職金を計上するなどで22,829千円増となった。
- ・経費は、コロナ禍により学園全体において経費が抑制され、101,713千円の減となった。特に大学・短期大学部では、81,673千円の減となった。
- ・徴収不能額等は、国の修学支援制度充実により、大学・短期大学部で未納者が減となり5,405千円減となった。

《経常収支差額181,711千円の収入超過…補正予算から159,123千円改善》

教育活動収支差額は2013年度から支出超過が続いていたが、コロナ禍による経費全般の抑制により、2020年度は収入超過に転じた。2021年度も同様にコロナ禍であったが、52,580千円の支出超過を計上した。特殊要因の余市高校の旧校舎解体費用を除けば、教育活動収支差額は収入超過に転じるが、財政構造が転換されたわけではなく、引き続き収支改善の取り組みが必要である。

特別収支は、有価証券の売却益を2,100千円計上したほか大学・短期大学部において現物寄付が増となり、補正予算から5,449千円改善し、特別収支差額は9,757千円の収入超過となった。

予備費からの執行はなく、基本金組入前当年度収支差額は補正予算から180,573千円改善し、191,469千円の収入超過となった。

基本金組入額は、補正予算から11,385千円の組入減となる287,593千円を計上した。なお、施設整備事業に係る借入金の返済による未組入からの組入額は、学園全体で167,930千円となった。また、新たに附属高校において、マイクロバスリース料に係る未組入額11,280千円を計上し、2021年度末の未組入額は711,563千円となった。

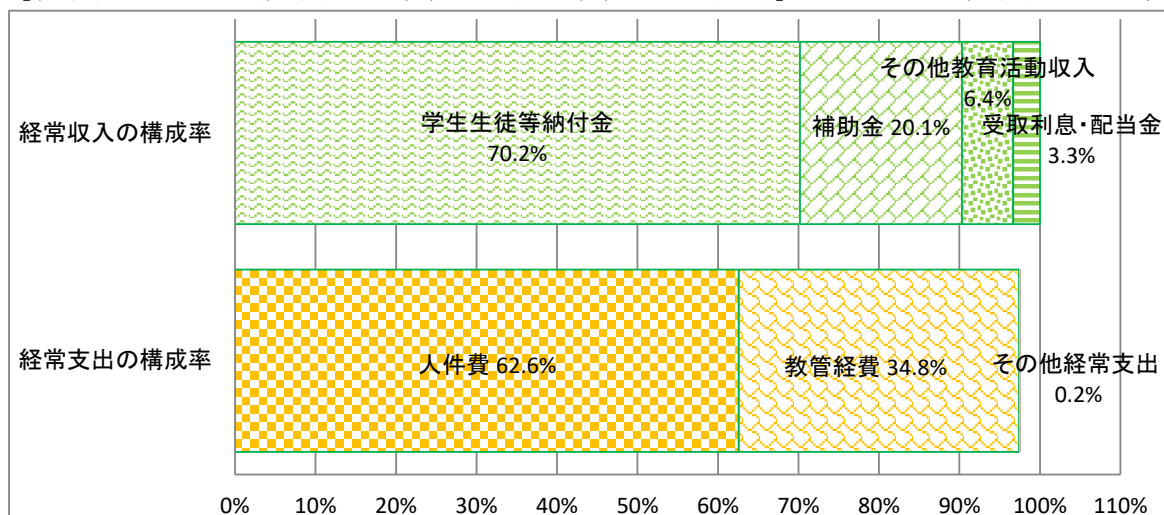
以上の結果、当年度収支差額は補正予算から191,958千円改善し、96,124千円の支出超過となった。

※中長期財政計画において

- ①2025年度までの達成目標としている教育活動収支差額の均衡については、52,580千円の支出超過となった。
- ②2030年度までの達成目標としている経常収支差額比率5%以上については2.5%となった。人件費比率56%以下については62.6%となった。

【経常収支のグラフ(経常収支＝教育活動収支+教育活動外収支)】

経常収入＝72.8億



③ 連続貸借対照表（学園総額 2019年～2021年度）

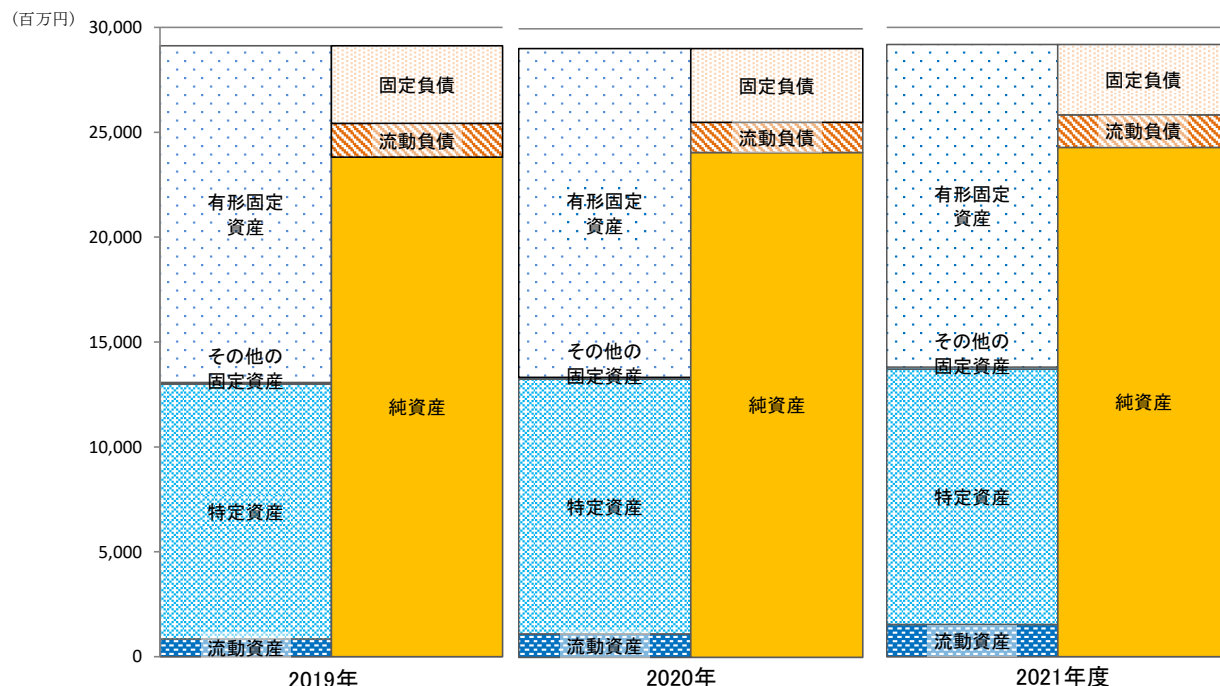
（単位:千円）

科目	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
固定資産	28,285,077	95.4%	27,945,637	96.2%	27,651,512	94.7%
有形固定資産	16,059,163	54.6%	15,696,974	54.0%	15,380,574	52.7%
土地	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.6%	1,615,181	5.5%
建物	10,346,490	36.0%	10,055,476	34.6%	9,770,580	33.5%
構築物	464,685	1.7%	437,860	1.5%	425,826	1.5%
教育研究用機器備品	971,103	2.6%	875,479	3.0%	789,922	2.7%
管理用機器備品	41,970	0.1%	41,271	0.1%	38,626	0.1%
図書	2,619,028	8.7%	2,669,321	9.2%	2,727,919	9.3%
車輛	706	0.0%	2,306	0.0%	12,490	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	80	0.0%	30	0.0%
特定資産	12,152,090	40.5%	12,160,490	41.8%	12,172,520	41.7%
第3号基本金引当特定資産	391,454	1.3%	391,854	1.3%	392,884	1.3%
退職給与引当特定資産	823,000	2.8%	831,000	2.9%	842,000	2.9%
減価償却引当特定資産	10,538,000	35.1%	10,538,000	36.3%	10,538,000	36.1%
その他の特定資産	399,636	1.4%	399,636	1.4%	399,636	1.4%
その他の固定資産	73,824	0.3%	88,173	0.3%	98,418	0.3%
電話加入権	4,789	0.0%	4,789	0.0%	4,789	0.0%
ソフトウェア	28,760	0.1%	28,030	0.1%	58,805	0.2%
ソフトウェア仮勘定	2,118	0.0%	19,981	0.1%	0	0.0%
有価証券	28,151	0.1%	27,751	0.1%	26,721	0.1%
長期貸付金	8,410	0.0%	6,746	0.0%	7,684	0.0%
その他	1,596	0.0%	876	0.0%	419	0.0%
流動資産	841,067	4.6%	1,111,829	3.8%	1,533,313	5.3%
現金預金	568,151	3.7%	877,374	3.0%	1,271,827	4.4%
未収入金	255,354	0.9%	205,000	0.7%	235,320	0.8%
短期貸付金	12,022	0.0%	10,619	0.0%	8,467	0.0%
その他	5,540	0.0%	18,836	0.1%	17,699	0.1%
資産の部合計	29,126,144	100.0%	29,057,466	100.0%	29,184,825	100.0%
固定負債	3,706,247	13.1%	3,517,782	12.1%	3,353,132	11.5%
長期借入金	2,123,830	7.8%	1,925,900	6.6%	1,734,010	5.9%
退職給与引当金	1,582,417	5.3%	1,591,882	5.5%	1,609,206	5.5%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	9,916	0.0%
流動負債	1,609,300	5.9%	1,450,960	5.0%	1,551,500	5.3%
短期借入金	347,930	1.2%	347,930	1.2%	341,890	1.2%
未払金	283,391	1.3%	229,649	0.8%	290,280	1.0%
前受金	842,732	2.9%	738,197	2.5%	775,151	2.7%
預り金	135,247	0.5%	135,184	0.5%	144,179	0.5%
負債の部合計	5,315,547	19.0%	4,968,742	17.1%	4,904,632	16.8%
基本金	26,496,188	88.8%	26,755,129	92.1%	26,987,834	92.5%
繰越収支差額	△2,685,591	△7.8%	△2,666,405	△9.2%	△2,707,641	△9.3%
純資産の部合計	23,810,597	81.0%	24,088,724	82.9%	24,280,193	83.2%
負債及び純資産の部合計	29,126,144	100.0%	29,057,466	100.0%	29,184,825	100.0%

【注記】

基本金未組入高	1,036,143	4.1%	868,213	3.0%	711,563	2.4%
---------	-----------	------	---------	------	---------	------

貸借対照表のグラフ



④ 財務比率分析（2019年～2021年度）

※比率(%)は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	年度 比率名	算出方法	2019 年度	2020 年度	2021 年度	No.	区分	年度 比率名	算出方法	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1	事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.7	71.2	70.2	13	貸借対照表関係比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	118.8	116.0	113.9
2		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	16.3	19.7	20.0	14		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	102.8	101.2	100.1
3		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.9	60.6	62.6	15		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	52.3	76.6	98.8
4		人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	88.2	85.1	89.1	16		特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	41.7	41.8	41.7
5		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	17		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.3	17.1	16.8
6		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.6	29.3	28.5	18		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	22.3	20.6	20.2
7		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.1	5.9	6.3	19		内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.5	27.9	29.4
8		減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.8	7.8	7.7	20		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.2	96.9	97.4
9		基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.1	3.5	3.9	21		積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	101.9	100.8	100.8
10		教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-4.2	0.8	-0.7	No.	区分	年度 比率名	算出方法	2019 年度	2020 年度	2021 年度
11	資金収支区分	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.0	3.7	2.5	22	資金収支区分	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	3.4	7.2	7.8
12		基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	105.8	99.7	101.4							

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

2013年度から教育活動収支の支出超過が続いていたが、コロナ禍の影響で2020年度は収入超過に転じた。しかし、2021年度はコロナ禍で教育活動に制限がある中でも支出超過となり、財政構造の転換に引続き取組まなければならない。

教育活動収支と経常収支の推移(3年分)を学校別にみると、大学・短期大学部はプラスを維持し、附属高校は改善傾向にある。これは、学生生徒を安定的に確保できていることが大きい。一方で、女子中高は生徒数の減少による収支の悪化が顕著になっており、生徒確保を中心に据えた収入の確保と支出の抑制が求められる。余市高校はコロナ禍の影響により、入学者数の確保が困難であったことに加え、校舎解体等の特殊経費が発生したため、大きな支出超過となった。今後安定した生徒数確保ができるよう努めなければならない。

(2021年度経常収支差額比率:大学・短期大学部5.6%、女子中高△15.3%、附属高校△5.3%、余市高校△50.4%)

収支の健全化に向けては、学生生徒を安定的に確保し、支出を収入規模に見合うように抑制することによって教育活動収支の収入超過を確保することが必須である。今後、中長期財政計画で設定した目標を意識し、目標達成に向けた具体的な取組みを進めなければならない。

※2020年度に高等教育の修学支援制度が開始し、収入(補助金)と支出(奨学費)を両建てで計上することによって、事業活動収支計算書関係の財務比率が変化した旨、注意されたい。

【貸借対照表関係】

流動比率が98.8%と一般的な解釈では短期的な支払い能力に欠ける水準にあるが、流動負債15.5億円に対して運用資産(現金預金+特定資産+有価証券)を134.7億円保有しており、当面の資金繰りに不安はない。特定資産構成比率、積立率はいずれも全国平均を大きく上回っており、内部留保資産比率は2020年度から1.5%上昇している。

総負債比率及び負債比率は、2012年度から2016年度の大規模な施設設備事業費用の一部を日本私立学校振興・共済事業団と北海道私学振興基金協会の借入金(総額24.8億円)で賄ったことから、全国平均と比べて高くなっているが、計画どおりの返済によって比率が年々低下している。

今年度、減価償却引当金累計額の100%積立を理事会方針とする減価償却引当特定資産について、当初予算編成時点で学園運営に必要な流動資産を確保できない見通しとなったため、積立てを見送った。永続的な学園運営と教育の発展には資産の充実が必要であり、施設設備の取替更新の資金を十分に確保するためにも、教育活動収支の改善と合わせた財政基盤の強化に努めなければならない。

【活動区分資金収支計算書関係】

教育活動資金収支差額比率は、学園総額ではプラスであるものの、学校別にみると大学と附属高校のみプラスであり、他の中等教育部門はマイナスが続いている。教育活動においてプラスのキャッシュフローを生み出すことが、施設設備の充実や特定資産の積立の条件となる。